

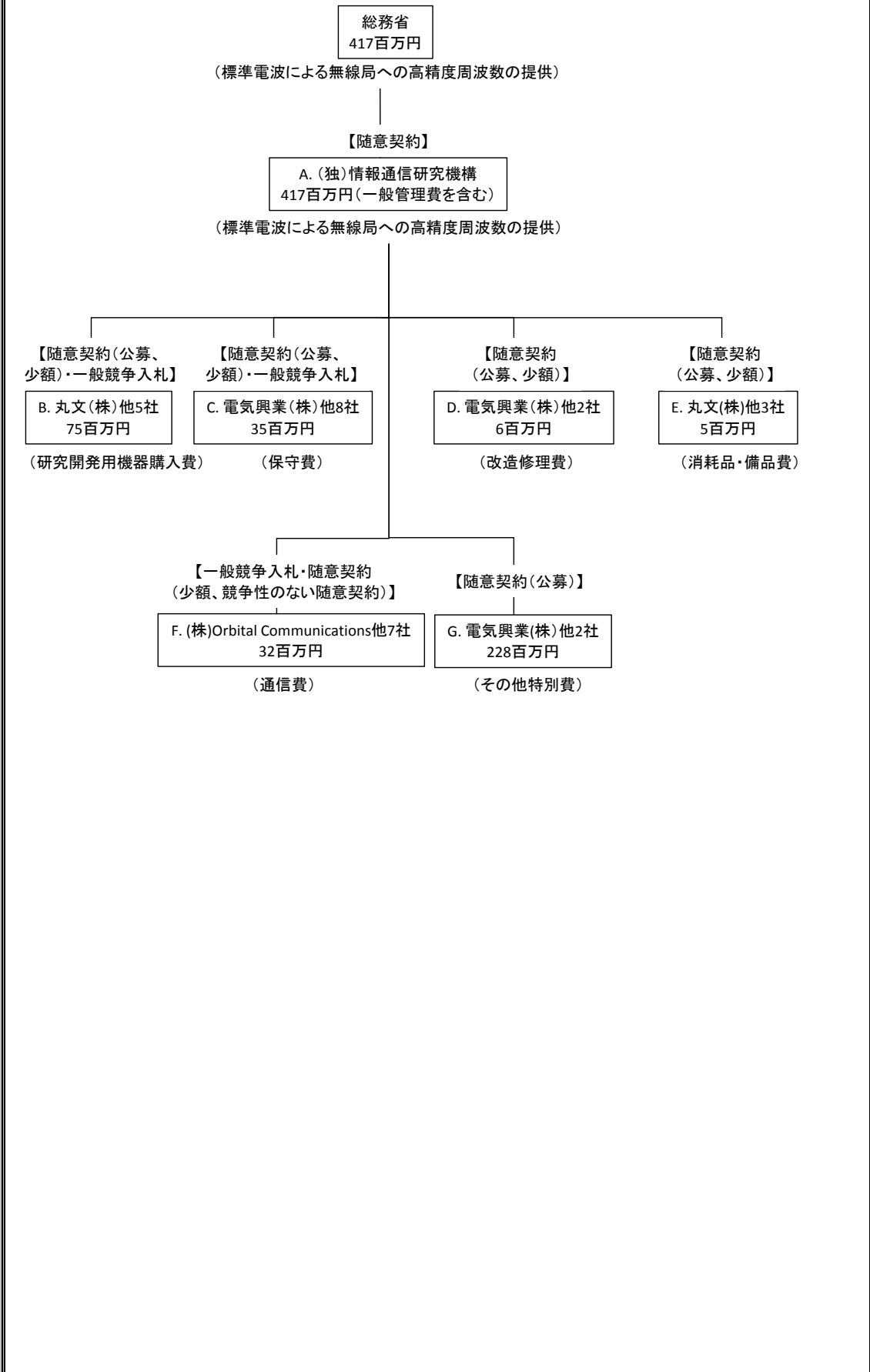
平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	標準電波による無線局への高精度周波数の提供		担当部局	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～		担当課室	技術政策課		課長 田中 宏		
会計区分	一般会計		施策名	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第73号 独立行政法人情報通信研究機構法第14条第1項第3号 電波法103条の2第4項第5号		関係する計画、通知等	独立行政法人情報通信研究機構が達成すべき業務運営に関する目標(平成23年3月2日決定) 同日標を達成するための計画(平成23年3月31日認可)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家標準である標準周波数を定め、標準電波を発射し、無線局の周波数の校正等が行われることにより、無線局の適正な運用を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省設置法及び独立行政法人情報通信研究機構法の規定に基づき、周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報に関する事務の実施に当たり、標準電波による無線局への高精度周波数の提供を行う。 具体的には、独立行政法人情報通信研究機構(以下「機構」という。)において周波数標準を設定し、「おたかどや山標準電波送信所(福島県)」及び「はがね山標準電波(佐賀県/福岡県)」から高精度な周波数を長波帯の標準電波として発射する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	543	508	503	499	496	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	543	508	503	499	496		
	執行率(%)	499	474	417				
91.9%	93.3%	82.9%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	周波数安定度: 1.0×10^{-12}			周波数安定度	1.1×10^{-14}	1.5×10^{-14}	2.0×10^{-14}	
				達成度	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	2局体制による標準電波送信所施設の安定的な維持・運営を確実に実施し、長波帯標準電波を発射することによって高精度な周波数等を提供する。			発射時間率 (上段:おたかどや山、下段:はがね山)	99.01%	93.41%	87.02%	—
					98.37%	97.62%	98.55%	(—)
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	23.8(千円/時間)		算出根拠	417百万円÷8,760時間(1年間)÷2局				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	電波利用技術							
	研究開発等委託費	499	496					
	計	499	496					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国家標準である標準周波数を設定し、標準電波を発射することは、国が一元的に管理すべき性質のものである。不用率については、毎年度の額の確定や経理検査等を通じてその理由を把握している。なお、23年度は東日本大震災の影響により、業務の一部が実施できなかった等の理由により、不用率が高くなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	要員数等の変更を行うなど運用体制を合理化しコスト削減に努めるとともに、一般競争入札や随意契約については公募の実施を行うなど適正な支出となるよう、引き続き努めていく。標準電波による周波数標準は、無線局の周波数調整に利用されており、無線局全体の受益を目的としていることから電波利用料を財源としており、事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを確認して委託額の確定を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	H11郵政省告示382号6項1号の規定による標準周波数の精度を十分に満足する運用が行われており、目標を達成している。なお、平成23年度は、東日本大震災の影響及び福島第1原子力発電所事故による避難指示や警戒区域に設定されたことにより発射時間率が低下したが、一時立入りを行って遠隔による送信制御が可能となるよう適切な運用を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国家標準である周波数標準の設定及び標準電波の発射は、無線局の運用に必要であり、総務省設置法等の規定に基づき、安定的な運用を継続する必要がある。また、高精度な周波数の維持は、標準時の通報に不可欠であり、国民生活に深く浸透している時刻を維持するためにも重要な役割を果たしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見を踏まえて、経費の精査を行い、3.8億円減額して要求		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0124	平成23年行政事業レビュー	0125

※平成23年度実績を記入



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. (独)情報通信研究機構			E. 丸文(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電気興業(株)他	226	消耗品・備品費	高性能セシウム原子時計チューブ交換	5
機器購入費	丸文(株)他	75			
保守費	電気興業(株)他	35			
光熱水費	(株)Orbital Comm.他	32			
修理費	電気興業(株)他	6			
消耗品・備品費	丸文(株)他	5			
一般管理費	10%	38			
計		417	計		5
B. 丸文(株)			F. (株)Orbital Communications		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器購入費	基準信号発生システム	20	通信費	高精度衛星双方向時刻比較用専用回線サー ビス	18
機器購入費	高性能セシウム原子時計	19			
計		39	計		18
C. 電気興業(株)			G. 電気興業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守費	送信設備保守、電源設備保守、土木 設備保守	24	雑役務費	送信施設等監視運用業務	221
計		24	計		221
D. 電気興業(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
修理費	アンプモジュール修理	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	標準電波による無線局への高精度周波数の提供	417	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸文(株)	基準信号発生システム	20	随意契約 (公募)	-
	丸文(株)	高性能セシウム原子時計	19	随意契約 (公募)	-
2	日本通信機(株)	マルチチャンネル高精度時刻差測定システム	29	1	98.4%
3	(株)アムテックス	高精度時刻比較用GPS受信システム	5	2	90.9%
4	(有)セットジャパン	低雑音周波数2逓倍器	1	随意契約 (少額)	-
5	太陽計測(株)	ペーパーレスレコーダー	0.4	随意契約 (少額)	-
6	(株)フランクlin・ジャパン	雷・気象情報提供システム	0.2	随意契約 (少額)	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電気興業(株)	送信設備系保守、電源設備保守、土木局舎保守	24	随意契約 (公募)	-
2	宇宙技術開発(株)	計測システムソフトウェア保守	5	1	98.4%
3	明星電気(株)	気象情報収集システム保守点検作業	2	随意契約 (公募)	-
4	日本通信機(株)	標準電波送信信号発生系及びモニタ系保守点検作業	2	随意契約 (公募)	-
5	(有)木村商店	Red Hat 更新	1	随意契約 (少額)	-
6	(財)九州電気保安協会	電気設備点検保守	0.4	随意契約 (少額)	-
7	東洋メテック(株)	電磁界測定器の校正	0.3	随意契約 (少額)	-
8	日本アイ・ピー・エム(株)	計算機ハードウェア保守サービス	0.3	随意契約 (少額)	-
9	レッドハット(株)	Red Hat Enterprise Linux 更新	0.2	随意契約 (少額)	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電気興業(株)	アンプモジュール修理	2.6	随意契約 (公募)	-
		アンプモジュール修理	0.7	随意契約 (少額)	-
		アンプモジュール修理	0.6	随意契約 (少額)	-
		アンプモジュール修理	0.2	随意契約 (少額)	-
2	アンリツ(株)	電源装置修理	2	随意契約 (公募)	-
6	(財)九州電気保安協会	接地線修理	0.1	随意契約 (少額)	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸文(株)	長波局高性能セシウム原子時計チューブ交換	5	随意契約 (公募)	-
2	ぶらっとホーム(株)	ワークステーション	0.3	随意契約 (少額)	-
3	総合電子(株)	標準ラック用換気扇ユニット	0.1	随意契約 (少額)	-
4	扶桑商事(株)	空冷用ファン	0.0	随意契約 (少額)	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)Orbital Communications	高精度衛星双方向時刻比較用専用回線サービス	18	1	95.4%
		手数料	0.1	随意契約 (少額)	-
		手数料	0.1	随意契約 (少額)	-
		手数料	0.0	随意契約 (少額)	-
2	東北電力(株)	長波局電力需給	7	随意契約	-
3	九州電力(株)	長波局電力需給	6	1	98.0%
4	NTT東日本(株)	長波局(羽金山)電話	0.3	随意契約 (少額)	-
		Bフレッツ・VPNワイド	0.2	随意契約 (少額)	-
5	NTT西日本(株)	フレッツ・光ネクスト	0.3	随意契約 (少額)	-
6	インテルサット・インターナショナル・ システムズ・エルエルシー	手数料	0.1	随意契約 (少額)	-
		手数料	0.1	随意契約 (少額)	-
7	NTTコミュニケーションズ(株)	長波局電話	0.0	随意契約 (少額)	-
8	KDDI(株)	長波局 市内・市外電話	0.0	随意契約 (少額)	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電気興業(株)	送信施設等監視運用業務	221	随意契約 (公募)	-
2	(株)フランクリン・ジャパン	雷・気象・緊急地震情報提供システムによる情報提供サービス	3	随意契約 (公募)	-
3	総合警備保障(株)	はがね山標準電波送信所画像付き電話対応作業	1	随意契約 (公募)	-